

平成25年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

理事（総務担当） 岩井 宏

平成25年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に準拠して作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

1 平成25事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日（本学:3/31）における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。
 平成25年度末現在の資産合計は、前年度比895百万円（5%）増の18,580百万円となっております。
 その内訳の主な増加要因としては、図書館改修工事により、建物が533百万円（9%）増の6,393百万円、現金及び預金が342百万円（46%）増の1,093百万円となったこと等が挙げられます。
 また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が254百万円（12%）減の△2,439百万円となったこと等が挙げられます。
 負債合計は741百万円（34%）増の2,928百万円となっております。
 その内訳の主な増加要因としては、未払金の増によりその他の流動負債が627百万円（115%）増の1,170百万円、固定資産の増加により資産見返負債が221百万円（16%）増の1,592百万円となったこと等が挙げられます。
 また、主な減少要因としては、退職手当の支出の増や復興関連事業の収益化等に伴い運営費交付金債務が211百万円（85%）減の36百万円となったこと等が挙げられます。
 純資産合計は154百万円（1%）増の15,652百万円となっております。
 その内訳の主な増加要因としては、固定資産の増加により資本剰余金が増となったため、損益外減価償却累計額の控除差額で、145百万円（24%）増の△465百万円となったこと等が挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,470 (557)	固定負債	1,722 (325)
有形固定資産	17,391 (524)	資産見返負債	1,592 (221)
土地	11,617 (0)	その他の固定負債	130 (104)
建物	6,393 (533)	流動負債	1,206 (416)
減価償却累計額等	△ 2,439 (△ 254)	寄附金債務	59 (△ 1)
構築物	678 (19)	その他の流動負債	1,147 (417)
減価償却累計額等	△ 427 (△ 29)	負債合計	2,928 (741)
工具器具備品	798 (281)	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 344 (△ 39)	資本金	15,977 (0)
その他の有形固定資産	1,115 (13)	政府出資金	15,977 (0)
その他の固定資産	79 (33)	資本剰余金	△ 465 (145)
流動資産	1,110 (338)	利益剰余金	140 (9)
現金及び預金	1,093 (342)	目的積立金	68 (△ 1)
その他の流動資産	17 (△ 4)	前中期目標期間繰越積立金	62 (0)
		当期末処分利益	10 (△ 28)
		純資産合計	15,652 (154)
資産合計	18,580 (895)	負債純資産合計	18,580 (895)

(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

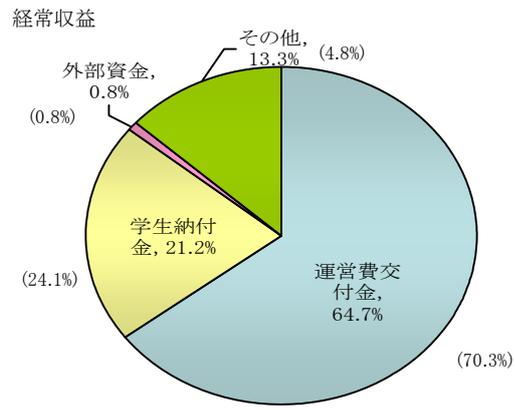
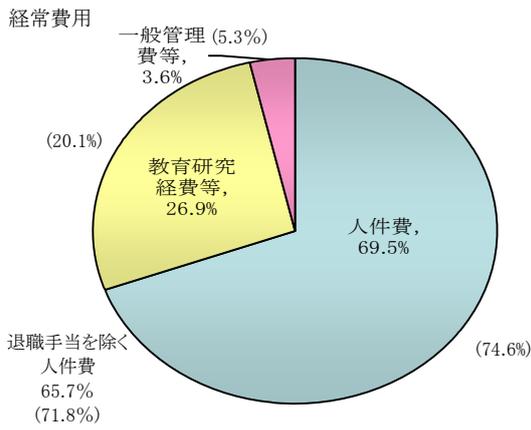
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は334百万円（10%）減の3,698百万円となっております。
 その内訳の主な増加要因としては、文部科学省補助金事業による教育経費の増（278百万円（68%））等に伴い業務費全体が381百万円（2%）増の3,567百万円となったこと等が挙げられます。
 また、主な減少要因としては、平成24年度に管理棟等の改修に伴う修繕費により一般管理費が一時的に増加したことにより、当期は47百万円（27%）減の1,300百万円となったこと等が挙げられます。
 経常収益は306百万円（9%）増の3,708百万円となっております。
 その内訳の主な増加要因としては、文部科学省補助金事業に伴う補助金等収益が319百万円の増となったこと等が挙げられます。
 また、主な減少要因としては、授業料を財源とする固定資産の取得が増加したこと等により学生納付金収益が32百万円（4%）減の787百万円となったこと等が挙げられます。
 上記経常損益の状況を計上した結果、平成25年度の当期総利益は28百万円（74%）減の10百万円となっております。

(単位:百万円)

	金額		金額
経常費用(A)	3,698 (334)	経常収益(B)	3,708 (306)
(1)業務費	3,567 (381)	(1)運営費交付金収益	2,398 (5)
①教育経費	687 (278)	(2)学生納付金収益	787 (△ 32)
②研究経費	131 (7)	(3)外部資金収益	28 (0)
③教育研究支援経費	170 (38)	①受託研究等収益	6 (2)
④受託研究費	5 (1)	②受託事業等収益	3 (△ 3)
⑤受託事業費	3 (△ 3)	③寄附金収益	19 (1)
⑥人件費	2,571 (60)	(4)施設費収益	23 (9)
うち退職手当を除いた人件費	2,309 (25)	(5)補助金等収益	319 (319)
(2)一般管理費	130 (△ 47)	(6)その他の収益	70 (△ 3)
(3)財務費用	1 (0)	(7)資産見返負債戻入	83 (8)
(4)雑損	0 (0)	臨時損益(C)	0 (0)
当期総利益(B-A+C+D)	10 (△ 28)	目的積立金取崩額(D)	0 (0)

(注)。()内は、対前年度増減



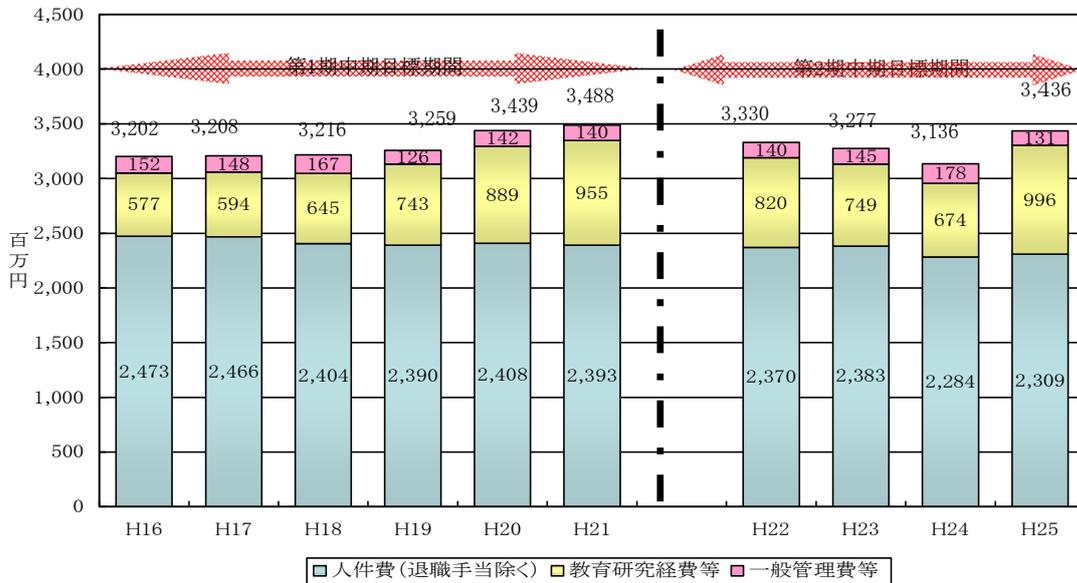
(注)。()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

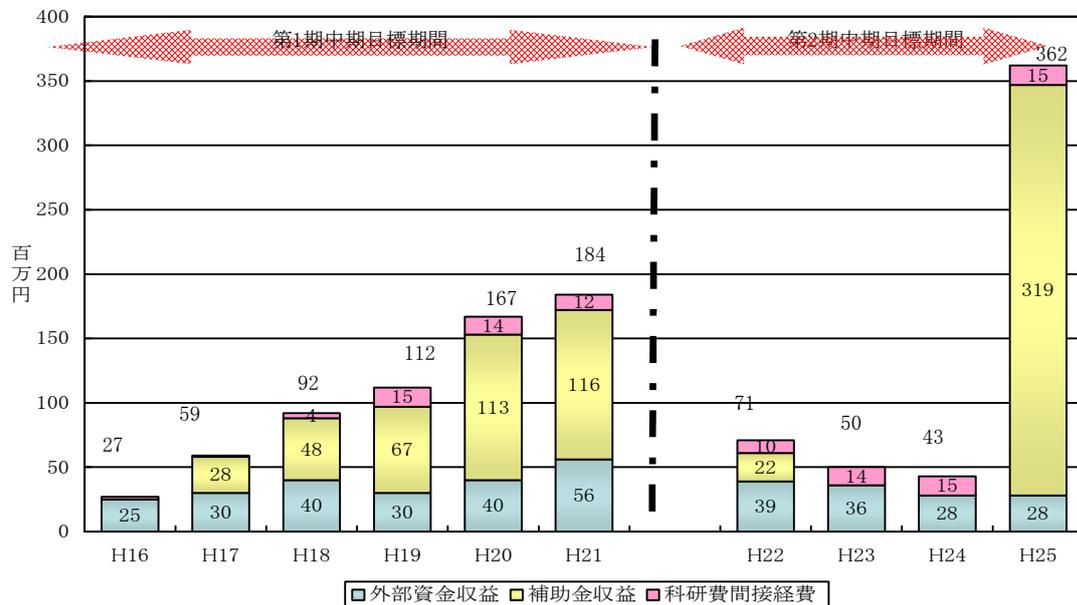
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,436百万円 前年度比 200百万円増〔16年度比 234百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 362百万円 前年度比319百万円の増〔16年度比335百万円増〕

平成16～25年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～25年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 26年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		1,616,780,000	
建物	6,392,596,799		
建物減価償却累計額	△ 2,438,709,011	3,953,887,788	
構築物	677,609,748		
構築物減価償却累計額	△ 427,022,443	250,587,305	
工具器具備品	798,102,758		
工具器具備品減価償却累計額	△ 344,126,012	453,976,746	
図書		1,086,395,278	
美術品・収蔵品		28,492,947	
車両運搬具	11,023,836		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,777,187	246,649	
建設仮勘定		262,500	
有形固定資産合計		<u>17,390,629,213</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		118,336	
電話加入権		429,390	
ソフトウェア		50,713,360	
無形固定資産合計		<u>51,261,086</u>	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		27,833,784	
長期前払費用		20,522	
破産更生債権等	8,613,000		
貸倒引当金	△ 8,613,000	-	
投資その他の資産合計		<u>27,854,306</u>	
固定資産合計			17,469,744,605
II. 流動資産			
現金及び預金		1,093,597,277	
未収学生納付金収入	11,086,600		
徴収不能引当金	△ 503,331	10,583,269	
その他未収入金		4,968,965	
前払費用		1,204,669	
未収収益		17,720	
立替金		4,504	
流動資産合計			<u>1,110,376,404</u>
資産合計			<u>18,580,121,009</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	521,558,431		
資産見返補助金等	173,598,047		
資産見返寄附金	87,732,807		
資産見返物品受贈額	808,350,552		
建設仮勘定見返運営費交付金等	262,500	1,591,502,337	
引当金			
退職給付引当金		429,566	
長期未払金		129,620,642	
固定負債合計			1,721,552,545
II. 流動負債			
運営費交付金債務		35,958,564	
寄附金債務		59,184,312	
前受受託研究費		1,776,940	
前受金		267,900	
預り科学研究費		4,156,900	
預り金		37,259,366	
未払金		1,040,739,083	
未払費用		327,178	
引当金			
賞与引当金		583,328	
資産除去債務		26,143,052	
流動負債合計			<u>1,206,396,623</u>
負債合計			2,927,949,168
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		2,332,756,482	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,797,112,560	
損益外減損損失累計額(△)		△ 441,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 64,150	
資本剰余金合計			△ 464,861,228
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
目的積立金		68,455,533	
当期末処分利益		9,592,588	
(うち当期総利益9,592,588円)			
利益剰余金合計			<u>140,382,057</u>
純資産合計			15,652,171,841
負債純資産合計			<u>18,580,121,009</u>

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	686,611,569		
研究経費	131,608,017		
教育研究支援経費	170,323,187		
受託研究費	4,608,831		
受託事業費	3,152,627		
役員人件費	45,494,533		
教員人件費	1,990,976,278		
職員人件費	534,100,707	3,566,875,749	
一般管理費		130,448,622	
財務費用			
支払利息		804,468	
雑損		3,000	
経常費用合計		3,698,131,839	
経常収益			
運営費交付金収益		2,398,235,748	
授業料収益		650,135,490	
入学金収益		97,965,900	
検定料収益		38,786,500	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	1,133,000		
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	4,751,833	5,884,833	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	1,169,542		
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	2,000,000	3,169,542	
寄附金収益		19,470,731	
施設費収益		23,161,789	
補助金等収益		318,888,346	
財務収益			
受取利息		94,321	
雑益			
財産貸付料収入	21,576,927		
講習料収入	22,228,800		
相談料	973,000		
著作権料・特許料等収入	73,553		
物品等売払収入	2,452,851		
研究費関連収入	15,199,800		
その他の雑益	6,988,767	69,493,698	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	51,549,607		
資産見返寄附金戻入	1,903,911		
資産見返補助金等戻入	21,389,412		
資産見返物品受贈額戻入	8,146,563	82,989,493	
経常収益合計		3,708,276,391	
経常利益		10,144,552	
臨時損失			
固定資産除却損		551,964	551,964
当期純利益		9,592,588	
当期総利益		9,592,588	

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 641,868,963
	人件費支出	△ 2,555,110,067
	その他の業務支出	△ 125,080,052
	運営費交付金収入	2,278,161,000
	授業料収入	641,548,400
	入学金収入	99,769,700
	検定料収入	38,786,500
	受託研究等収入	5,697,219
	受託事業等収入	1,766,732
	寄附金収入	23,300,477
	補助金等収入	465,553,000
	補助金等の精算による返還金の支出	0
	その他業務収入	69,412,698
	預り科学研究費補助金等の増減額	1,240,366
	預り金の増減額	△ 14,134,680
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,042,330
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 27,778,241
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 345,410,056
	施設費による収入	444,646,375
	破産更生債権等の回収による収入	81,000
	定期預金への払戻による収入	700,000,000
	資産除去債務の履行による支出	0
	定期預金への預入による支出	△ 778,000,000
	小計	△ 6,460,922
	利息及び配当金の受取額	94,321
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,366,601
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 17,494,825
	小計	△ 17,494,825
	利息の支払額	△ 804,448
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,299,273
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	264,376,456
VI	資金期首残高	751,220,821
VII	資金期末残高	1,015,597,277

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			9,592,588
	当期総利益	9,592,588		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>9,592,588</u>	<u>9,592,588</u>	<u>9,592,588</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,566,875,749	
一般管理費	130,448,622	
財務費用	804,468	
雑損	3,000	
臨時損失	551,964	3,698,683,803
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 650,135,490	
入学料収益	△ 97,965,900	
検定料収益	△ 38,786,500	
受託研究等収益	△ 5,884,833	
受託事業等収益	△ 3,169,542	
寄付金収益	△ 19,470,731	
財務収益	△ 94,321	
雑益	△ 54,293,898	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 32,967,020	
資産見返寄付金戻入	△ 1,903,911	△ 904,672,146
業務費用合計		2,794,011,657
<hr/>		
II 損益外減価償却等相当額		276,627,739
損益外減価償却相当額		276,627,739
損益外固定資産除売却相当額		-
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		64,150
V 引当外賞与増加見積額		9,181,976
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 243,909,804
<hr/>		
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,094,000	
政府出資の機会費用	97,394,522	104,488,522
<hr/>		
VIII (控除) 国庫納付額		-
<hr/>		
IX 国立大学法人等の業務実施コスト		<u>2,940,464,240</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ～ 50年

構築物 5年 ～ 52年

工具器具備品 3年 ～ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回りを参考に0.64%で計算している。

(3)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、△20,917,159円となっている。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	136,236,165 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,993,044,393 円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	33,583,820 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,093,597,277 円
(うち定期預金)	78,000,000 円
差引資金期末残高	1,015,597,277 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	5,402,712 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	155,504,464 円
(3) 資産除去債務の計上	26,078,902 円

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当無し

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号により被災し、部分的に使用制限している状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用しているため、減損を認識していない。

なお、宿泊施設及び教育研究棟も被災後一時的に使用を休止していたが、平成23年度末に周辺道路が復旧し、使用可能なことから、平成24年度より利用を再開しており、平成26年度も同様に利用予定である。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
放射線同位元素	工具器具備品	奈良市高畑町	632,250

(2) 使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
放射線同位元素	平成27年3月(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

放射線取扱有資格者の退職(平成26年度末)、管理建物等の老朽化等を理由に、中期目標に基づいた事業の見直しにより使用廃止を決定したことによる。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
放射線同位元素	工具器具備品	597,921	-	597,921

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	1,093,597,277	1,093,597,277	-
(2)未払金及び長期未払金	(1,170,359,725)	(1,170,531,610)	171,885
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	27,833,784	28,374,000	540,216

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
962,665,298	△ 23,409,391	939,255,907	918,290,357

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少

△ 23,409,391 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
10,261,000	25,287,153 (20,506,891)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

VII. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

割引率は、廃棄までの見込期間に応じた短期プライムレートを使用している。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 円
見積りの変更による増加額(注)	26,078,902 円
時の経過による調整額	64,150 円
期末残高	26,143,052 円

(注)廃棄までの見込期間が明確になったためである。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	5,590,059,360	418,611,980	-	6,008,671,340	2,358,963,527	232,799,662	-	-	-	3,649,707,813	
	構築物	611,027,964	2,872,606	-	613,900,570	407,072,641	25,844,192	-	-	-	206,827,929	
	工具器具備品	91,432,430	26,078,902	-	117,511,332	26,136,458	17,983,885	-	-	-	91,374,874	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	6,294,519,689	447,563,488	-	6,742,083,177	2,794,172,560	276,627,739	-	-	-	3,947,910,617	
有形固定資産 (特定償却 資産外)	建物	270,106,739	113,818,720	-	383,925,459	79,745,484	20,588,110	-	-	-	304,179,975	
	構築物	47,594,641	16,114,537	-	63,709,178	19,949,802	3,322,975	-	-	-	43,759,376	
	工具器具備品	425,192,400	285,014,937	29,615,911	680,591,426	317,989,554	51,092,701	-	-	-	362,601,872	
	図書	1,071,745,846	22,871,148	8,221,716	1,086,395,278	-	-	-	-	-	1,086,395,278	
	車両運搬具	9,023,901	-	-	9,023,901	8,777,253	269,062	-	-	-	246,648	
計	1,823,663,527	437,819,342	37,837,627	2,223,645,242	426,462,093	75,272,848	-	-	-	1,797,183,149		
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	28,457,147	35,800	-	28,492,947	-	-	-	-	-	28,492,947	
	建設仮勘定	1,144,500	-	882,000	262,500	-	-	-	-	-	262,500	
	計	11,646,381,647	35,800	882,000	11,645,535,447	-	-	-	-	-	11,645,535,447	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	建物	5,860,166,099	532,430,700	-	6,392,596,799	2,438,709,011	253,387,772	-	-	-	3,953,887,788	
	構築物	658,622,605	18,987,143	-	677,609,748	427,022,443	29,167,167	-	-	-	250,587,305	
	工具器具備品	516,624,830	311,093,839	29,615,911	798,102,758	344,126,012	69,076,586	-	-	-	453,976,746	
	図書	1,071,745,846	22,871,148	8,221,716	1,086,395,278	-	-	-	-	-	1,086,395,278	
	美術品・收藏品	28,457,147	35,800	-	28,492,947	-	-	-	-	-	28,492,947	
	車両運搬具	11,023,836	-	-	11,023,836	10,777,187	269,062	-	-	-	246,649	
	建設仮勘定	1,144,500	-	882,000	262,500	-	-	-	-	-	262,500	
計	19,764,564,863	885,418,630	38,719,627	20,611,263,866	3,220,634,653	351,900,587	-	-	-	17,390,629,213		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
	計	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	202,859	-	-	202,859	84,523	25,357	-	-	-	118,336	
	ソフトウェア	108,408,109	21,657,510	1,260,000	128,805,619	78,092,259	16,586,260	-	-	-	50,713,360	
計	108,610,968	21,657,510	1,260,000	129,008,478	78,176,782	16,611,617	-	-	-	50,831,696		
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
無形固定資産 合計	特許権	202,859	-	-	202,859	84,523	25,357	-	-	-	118,336	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	ソフトウェア	111,348,109	21,657,510	1,260,000	131,745,619	81,032,259	16,586,260	-	-	-	50,713,360	
	計	112,421,358	21,657,510	1,260,000	132,818,868	81,116,782	16,611,617	441,000	-	-	51,261,086	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	27,833,784	-	27,833,784	-	-	-	-	-	27,833,784	
	長期前払費用	117,664	20,522	117,664	20,522	-	-	-	-	-	20,522	
	破産更正債権等	8,694,000	-	81,000	8,613,000	-	-	-	-	-	8,613,000	
	貸倒引当金	△8,694,000	-	△81,000	△8,613,000	-	-	-	-	-	△8,613,000	
	計	117,664	27,854,306	117,664	27,854,306	-	-	-	-	-	27,854,306	

(注) 建物における当期増加額のうち、図書館改修その他工事によるものが362,830,792円、太陽光発電設備その他工事が必要55,355,724円、ライフライン再生工事によるものが30,091,685円である。

工具器具備品における当期増加額のうち、学術情報教育研究センター情報システムが140,775,540円、同センター図書館システムが12,789,364円である。また、工具器具備品における当期減少額のうち、マルチデジタル学習システムが、15,739,500円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	221,400	
	"	橿原市木原町31-8		"	64,800	
	"	奈良市高畑町624-1		"	64,800	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町		"	120,000	
	小計				471,000	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	299.13㎡	RC	3,127,000	
	"	橿原市木原町31-8	193.89㎡	"	1,368,000	
	"	奈良市高畑町624-1	148.58㎡	"	1,072,000	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町	63.9㎡	"	1,056,000	
	小計				6,623,000	
合計				7,094,000		

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	27,833,784	-	
	計	27,778,241	30,000,000	27,833,784	-	
貸借対照表計上額				27,833,784		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,000,310	583,328	1,000,310	-	583,328	
計	1,000,310	583,328	1,000,310	-	583,328	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,694,000	△ 81,000	8,613,000	8,694,000	△ 81,000	8,613,000	
未収学生納付金収入	16,987,450	△ 5,900,850	11,086,600	621,943	△ 118,612	503,331	
計	25,681,450	△ 5,981,850	19,699,600	9,315,943	△ 199,612	9,116,331	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	866,182	209,184	645,800	429,566	
退職一時金に係る債務	866,182	209,184	645,800	429,566	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	866,182	209,184	645,800	429,566	

(11) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく処分費用	-	26,143,052	-	26,143,052	基準第89の特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,617,429,316	421,484,586 (17,603,841)	-	2,038,913,902	固定資産の取得、振替 (注)
目的積立金	278,504,881	-	-	278,504,881	
授業料	1	35,800	-	35,801	固定資産の取得
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△ 15,716,340	-	-	△ 15,716,340	
計	1,911,236,096	421,520,386	-	2,332,756,482	
損益外減価償却等累計額	2,520,484,821	276,627,739	-	2,797,112,560	
損益外減損損失累計額	441,000	-	-	441,000	
損益外利息費用累計額	-	64,150	-	64,150	
差 引 計	△ 609,689,725	144,828,497	-	△ 464,861,228	

(注) () 内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	30,645,500	37,810,033	-	68,455,533	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	-	-	62,333,936	
計	92,979,436	37,810,033	-	130,789,469	

(14)-2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	153,674,593		
備品費	184,173,914		
印刷製本費	34,278,917		
水道光熱費	38,676,522		
旅費交通費	30,100,940		
通信運搬費	4,943,150		
賃借料	713,558		
車両燃料費	61,794		
保守・業務委託費	21,885,912		
修繕費	13,931,680		
損害保険料	575,498		
広告宣伝費	40,740		
行事費	612,480		
諸会費	2,521,751		
会議費	674,839		
研修費	1,017,000		
宿泊費等	517,650		
報酬・委託・手数料	23,783,383		
租税公課	30,600		
環境整備費	3,041,280		
奨学費	63,710,800		
減価償却費	52,317,406		
貸倒損失	985,457		
徴収不能引当金繰入額	503,331		
雑費	53,838,374	686,611,569	
研究経費			
消耗品費	27,776,545		
備品費	6,968,979		
印刷製本費	7,491,292		
水道光熱費	36,117,390		
旅費交通費	16,312,260		
通信運搬費	2,044,782		
賃借料	11,400		
保守・業務委託費	14,941,009		
修繕費	3,824,288		
諸会費	3,030,852		
会議費	5,145		
研修費	9,000		
宿泊費等	36,000		
報酬・委託・手数料	2,076,630		
環境整備費	1,302,173		
減価償却費	6,326,651		
雑費	3,333,621	131,608,017	
教育研究支援経費			
消耗品費	31,288,168		
備品費	7,812,112		
印刷製本費	13,586,562		
水道光熱費	12,180,327		
旅費交通費	1,958,000		
通信運搬費	16,486,983		
賃借料	22,491,766		
車両燃料費	13,138		
保守・業務委託費	6,228,373		
修繕費	9,314,677		
損害保険料	13,118		
諸会費	152,000		
会議費	6,676		
研修費	42,000		
報酬・委託・手数料	4,829,638		
環境整備費	1,310,724		
租税公課	6,700		
減価償却費	14,435,416		
雑費	28,166,809	170,323,187	
受託研究費		4,608,831	
受託事業費		3,152,627	
役員人件費			
報酬	31,456,670		
賞与	9,772,071		
法定福利費	4,265,792	45,494,533	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,051,928,585		
賞与	340,981,382		
賞与引当金繰入額	75,836		
退職給付費用	260,805,411		

法定福利費	193,369,040	1,847,160,254	
非常勤教員人件費			
賃金	138,901,377		
法定福利費	4,914,647	143,816,024	1,990,976,278
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	287,088,130		
賞与	79,612,327		
退職給付費用	315,136		
法定福利費	50,267,002	417,282,595	
非常勤職員人件費			
賃金	101,502,188		
賞与	305,310		
法定福利費	15,010,614	116,818,112	534,100,707
一般管理費			
消耗品費		9,040,166	
備品費		1,460,170	
印刷製本費		9,239,264	
水道光熱費		6,778,434	
旅費交通費		8,215,978	
通信運搬費		1,026,561	
賃借料		1,158,942	
車両燃料費		358,559	
保守・業務委託費		18,587,033	
修繕費		10,718,293	
損害保険料		2,048,708	
広告宣伝費		1,326,000	
諸会費		3,618,400	
会議費		187,295	
研修費		242,000	
報酬・委託・手数料		20,068,394	
環境整備費		359,501	
租税公課		2,863,367	
減価償却費		18,804,992	
雑費		14,346,565	130,448,622

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	51,407	-	-	-	-	0	51,407
平成23年度	186,178	-	-	-	-	0	186,178
平成24年度	246,908,499	-	156,643,284	89,136,147	-	245,779,431	1,129,068
平成25年度	-	2,278,161,000	2,241,592,464	1,976,625	-	2,243,569,089	34,591,911
合計	247,146,084	2,278,161,000	2,398,235,748	91,112,772	0	2,489,348,520	35,958,564

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,073,841,000	2,073,841,000
業務達成基準	3,542,665	59,873,987	63,416,652
費用進行基準	153,100,619	107,877,477	260,978,096
合計	156,643,284	2,241,592,464	2,398,235,748

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	19,000,000	-	17,603,841	1,396,159	
老朽対策等基盤整備事業	425,646,375	-	403,880,745	21,765,630	
合計	444,646,375	-	421,484,586	23,161,789	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
大学改革強化推進補助金	465,553,000	-	146,664,654	-	-	318,888,346
合計	-	-	146,664,654	-	-	318,888,346

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(40,005,101)		(-)	
	非常勤	40,005,101	3	-	-
	計	1,223,640	2	-	-
教職員	常勤	(40,005,101)		(-)	
	非常勤	41,228,741	5	-	-
	計	(1,747,203,838)		(259,566,504)	
合計	常勤	1,759,686,260	256	261,120,547	17
	非常勤	240,708,875	183	-	-
	計	(1,747,203,838)		(259,566,504)	
合計	常勤	2,000,395,135	439	261,120,547	17
	非常勤	(1,787,208,939)		(259,566,504)	
	計	1,799,691,361	259	261,120,547	17
合計	常勤	241,932,515	185	-	-
	非常勤	(1,787,208,939)		(259,566,504)	
	計	2,041,623,876	444	261,120,547	17

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(267,827,095円)は除外して計算している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,997,201,963	777,623,803	2,774,825,766	792,049,983	3,566,875,749
教育経費	210,667,527	88,248,274	298,915,801	387,695,768	686,611,569
研究経費	131,608,017	-	131,608,017	-	131,608,017
教育研究支援経費	166,952,527	270,550	167,223,077	3,100,110	170,323,187
受託研究費	4,608,831	-	4,608,831	-	4,608,831
受託事業費	1,996,580	-	1,996,580	1,156,047	3,152,627
人件費	1,481,368,481	689,104,979	2,170,473,460	400,098,058	2,570,571,518
一般管理費	9,831,731	-	9,831,731	120,616,891	130,448,622
財務費用	-	-	-	804,468	804,468
雑損	-	-	-	3,000	3,000
小 計	2,007,033,694	777,623,803	2,784,657,497	913,474,342	3,698,131,839
業務収益					
運営費交付金収益	1,400,905,541	632,382,116	2,033,287,657	364,948,091	2,398,235,748
学生納付金収益	767,196,571	16,752,824	783,949,395	2,938,495	786,887,890
受託研究等収益	5,884,833	-	5,884,833	-	5,884,833
受託事業等収益	2,000,000	-	2,000,000	1,169,542	3,169,542
補助金収益	318,888,346	-	318,888,346	-	318,888,346
寄附金収益	4,416,800	14,826,466	19,243,266	227,465	19,470,731
施設費収益	21,419,264	531,702	21,950,966	1,210,823	23,161,789
財務収益	-	-	-	94,321	94,321
雑益	3,000,357	-	3,000,357	66,493,341	69,493,698
資産見返戻入	46,872,119	12,500,842	59,372,961	23,616,532	82,989,493
小 計	2,570,583,831	676,993,950	3,247,577,781	460,698,610	3,708,276,391
業務損益	563,550,137	△ 100,629,853	462,920,284	△ 452,775,732	10,144,552
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,951,351,433	875,898,765	2,827,250,198	1,126,637,590	3,953,887,788
構築物	92,710,678	73,345,930	166,056,608	84,530,697	250,587,305
その他	1,516,922,021	54,075,927	1,570,997,948	1,187,867,968	2,758,865,916
帰属資産	9,647,148,132	4,043,012,622	13,690,160,754	4,889,960,255	18,580,121,009
減価償却費	46,620,718	12,500,841	59,121,559	32,762,906	91,884,465
損益外減価償却等相当額	69,256,747	17,685,650	86,942,397	189,685,342	276,627,739
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	64,150	-	64,150	-	64,150
引当外賞与増加見積額	5,224,994	2,357,351	7,582,345	1,599,631	9,181,976
引当外退職給付増加見積額	△ 138,796,638	△ 62,620,621	△ 201,417,259	△ 42,492,545	△ 243,909,804

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センター、次世代教員養成センターの7つの大学附置センターで構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 913,474,342円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 45,494,533円、職員人件費 354,603,525円、教育経費 387,695,768円、一般管理費 120,616,891円、財務費用804,468円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通4,819,754,989円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物1,126,637,590円、現金及び預金 1,093,597,277円である。

注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	12,013,218円	1,919件	うち現物寄付 1,905件 5,402,712円
附属学校園	15,861,185円	7件	
法人共通	828,786円	3件	
合計	28,703,189円	1,929件	

(21) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	500,000	6,848,150	5,571,210	1,776,940
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	500,000	6,848,150	5,571,210	1,776,940

(22) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	313,623	-	313,623	-
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	313,623	-	313,623	-

(23) 受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	2,000,000	2,000,000	-
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	1,169,542	1,169,542	-
合計	-	3,169,542	3,169,542	-

(24) 科学研究費補助金の明細 (単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,550,000) 765,000	5	
基盤研究(B)	(14,055,000) 4,216,500	15	
基盤研究(C)	(24,621,000) 7,398,300	39	
若手研究(B)	(9,767,463) 2,820,000	13	
奨励研究	(400,000) -	1	
合計	(51,393,463) 15,199,800	73	

直接経費 : 上段() 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	12,973,552
普通預金	1,002,623,725
定期預金	78,000,000
合 計	1,093,597,277

(25)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	260,788,138
リース債務に係る未払金	45,375,889
その他の未払金	734,575,056
合 計	1,040,739,083

平成25事業年度

決算報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成25年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,341	2,489	148	(注1)
施設整備費補助金	-	426	426	(注2)
補助金等収入	-	466	466	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	-	
自己収入	834	851	17	
授業料、入学料及び検定料収入	790	782	△ 8	(注4)
雑収入	44	69	25	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	40	33	△ 7	(注6)
計	3,234	4,284	1,050	
支出				
業務費	3,175	3,330	155	
教育研究経費	3,175	3,330	155	(注7)
施設整備費	19	445	426	(注8)
補助金等	-	466	466	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	40	33	△ 7	(注10)
計	3,234	4,274	1,040	
収入-支出	0	10	10	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当支給額が見込より多かったため、予算金額に比して決算金額が88百万円多額となり、復興関連にかかる予算を執行したため、予算金額に比して決算金額が62百万円多額となっている。
- (注2) 施設整備費補助金については、老朽対策等基盤整備事業が予算措置されたため、予算金額に比して決算金額が426百万円多額となっている。
- (注3) 補助金については、大学改革強化推進補助金が予算措置されたため、予算金額に比して決算金額が466百万円多額となっている。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生数が減少したため、授業料収入及び入学料収入が予算金額に比して決算金額が13百万円少額となっている。また、受験者数が増加したため、検定料収入が予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっている。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となり、教員免許状更新講習受講者の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が8百万円多額となっている。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業費の受入が少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。
- (注7) 教育研究経費については、退職手当等の人件費が見込より多かったため、予算金額に比して決算金額が155百万円多額となっている。
- (注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が426百万円多額となっている。
- (注9) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が466百万円多額となっている。
- (注10) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。